

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
発達障害教育情報センター



発達障害教育情報センターでは、発達障害のある子どもの教育の推進・充実に向けて、発達障害にかかわる教員及び保護者をはじめとする関係者への支援を図り、さらに広く国民の理解を得るために、Webサイト等による情報提供や理解啓発、調査研究活動を行うことを目的としています。

<http://icedd.nise.go.jp>

発達障害教育情報センターWebサイトを紹介します。

http://icedd.nise.go.jp

The screenshot shows the homepage of the National Institute of Special Needs Education (NISE) with the following elements:

- Header:** 国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育情報センター. Includes a utility bar for text size, display color, and voice volume.
- Navigation:** 支援・指導, もっと詳しく, 教材・機器, 研修講義, 施策法令, 教育相談, センターの活動.
- Main Content:** A central banner with a rainbow and the text: 発達障害教育情報センターは教育情報のキーステーション 発達障害に関する教育の虹の架け橋です.
- Left Column:** A vertical menu with categories like 'はじめての方へ', '教職員の方へ', '保護者・一般の方へ', etc.
- Center Column:** A '最新情報' (Latest News) section with a list of recent updates and dates.
- Right Column:** A 'コンテンツのご案内' (Content Guide) section with icons and text for various topics like '支援や指導方法について知りたい', '発達障害についてもっと詳しく学びたい', etc.
- Bottom Right:** A 'トピックス' (Topics) section with links to events, guides, and databases.

利用者別入口
利用される方に合わせたコンテンツの並びになっています。

最新情報
更新された内容を紹介しています。最新情報を確認するのに便利です。

アクセシビリティ
読みやすい文字の大きさ、表示色の変更ができます。

トピックス
公的機関で実施・提供されているイベント・研究会情報やガイドブックを紹介しています。

コンテンツのご案内

提供している情報（コンテンツ）は次の7つに分かれています。詳しい内容は次のページをご覧ください。

1. 支援や指導方法について知りたい → 支援・指導
2. 発達障害についてもっと詳しく学びたい → もっと詳しく
3. 教材教具や支援機器が知りたい → 教材・機器
4. 研修講義（教師向け）が見たい → 研修講義
5. 国の制度・法令施策が知りたい → 施策法令
6. 教育相談に関する情報が知りたい → 教育相談
7. 発達障害教育情報センターの活動が知りたい → センターの活動

Webサイトに掲載している7つのコンテンツについて紹介します。

1. 支援・指導

ここでは、「音読が苦手（学習面）」「授業中や座っているべき時に席を離れてしまう（行動面）」「集団の中に入れない（社会性）」等、発達障害のある子どもによく見られる特性について、どういうポイントで捉えていったらよいか、どうしてそのような状態が生じているのか、どのように支援・指導していったらよいかについて、具体的な場面を例に解説しています。



2. もっと詳しく

発達障害のある子どもの特性や教育に関する研究、図書、調査結果などを紹介しています。特に、研究については、当研究所がこれまで行ってきた発達障害に関連する研究について発達段階（例「小学校段階」「中学校段階」等）と、内容（例「子どもの特性、実態把握に関すること」「指導法・支援方法に関すること」「支援体制に関すること」）といった観点から整理されています。一つ一つの研究についてはA4サイズ（1枚）の「研究紹介シート」で、概要をわかりやすく紹介しています。



3. 教材・機器



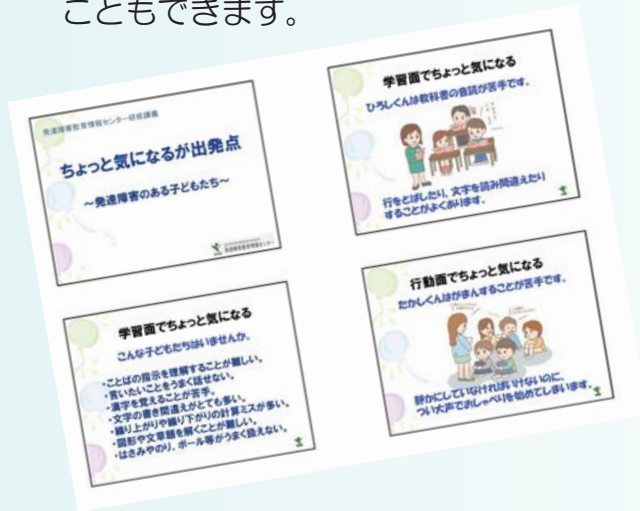
発達障害のある子どもの教育的支援に活用されている教材・教具や教育支援機器、または市販されているもので発達障害のある子どもに活用可能なものをデータベース形式で紹介しています。データベースは、各カテゴリ、対象年齢の他に、それぞれの特性や仕様等に含まれるキーワードでも検索ができます。

また、発達障害のある子どもの指導にあたっている学校の先生を対象に教材教具・支援機器のモニター調査を行い、その報告を紹介しています。



4. 研修講義

発達障害のある子どもの教育に関わる教員を主な対象として、発達障害のある子どもの教育的支援に必要な基礎的な内容について、個人や職場での研修に活用していただけるような講義を動画で配信しています。また、研修講義を活用して想定される校内研修のモデルと、実際の研修講義の活用事例について紹介しており、校内研修等の計画にも活用いただけるものとなっています。研修で利用しやすいよう、資料をダウンロードすることもできます。



本DVDには以下の8つの研修講義が収録されています。

- ① ちょっと気になるが出发点（15分）
- ② 教室の中の気になる子どもたち（20分）
- ③ 注意を集中し続けることが難しい子（13分）
- ④ 音読が苦手な子（12分）
- ⑤ 書くことが苦手な子（14分）
- ⑥ 乱暴な言葉や態度を示す子（18分）
- ⑦ 先生と保護者の関係づくり（16分）

DVD添付

5. 施策法令

ここでは、「発達障害者支援法」「発達障害に関わる法令・通知」「文部科学省や厚生労働省の支援事業」「世界自閉症啓発デー」等、発達障害に関する国の最新の施策や法令、通知、支援事業等について、情報を提供しています。

6. 教育相談

公的な教育相談機関と全国の発達障害者支援センターを紹介しています。また、子育ての中で気になるお子さんの様子への関わり掛けに参考になりそうな情報、海外渡航者に向けた日本人学校等に関する情報を提供しています。

7. センターの活動

発達障害教育情報センターの活動計画や、研究所の行事、研究発表等、発達障害教育情報センターが関わった活動についてお知らせしています。



【著作権について】

本DVDに収録された研修講義は国立特別支援教育総合研究所・発達障害教育情報センター並びに各講師の著作物であり、日本国著作権法及び国際条約により保護されています。

- ・当センターでは、この研修講義が広く活用されることを目的としてDVD版を頒布しております。このため「国立特別支援教育総合研究所・発達障害教育情報センターの著作物」であることを明示し、非営利目的で使用することを前提に、DVD全体を複製することを許可します。
- ・このDVDは、教育機関における研修等で視聴することを目的に頒布が許諾されており、そのすべての権利は著作権者に留保されています。内容の一部を複製すること、内容の一部、または全体を無断で引用・転載・複製、及び公衆送信（有線・無線の放送、インターネット送信を含む）、公開上映することは法律で禁じられています。引用・転載については当センターにご連絡ください。

【免責事項】

本DVDのご使用により、いかなる損害が発生した場合においても、当センターではその責を負いませんのであらかじめご了承ください。また原則として、研修講義の内容についての質問にお答えすることはできませんのでご了解ください。

発行元：国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育情報センター（2009年6月15日 発行）

発達障害のある子どもの教育的支援の充実に向けて、発達障害教育情報センターではさらに提供する情報の充実を図っていく予定です。その際に、都道府県等の特別支援教育センターや現場で教育的支援を実践している教師、さらに発達障害情報センター等の外部の関連機関等との連携を推進して、一貫性のある総合的な情報が提供できるようにすることを計画しています。

研修講義の活用推進

「研修講義」については、Web上の配信だけでなく、校内研修会等の様々な研修の場に活用いただけるよう、DVD版を作成し、都道府県等の教育委員会及び特別支援教育センター、日本人学校等に配布し、広く普及を図っています。



また、地域の研修の場と発達障害教育情報センターを通信で結び、「研修講義」を視聴した後で、発達障害教育情報センターのスタッフが質疑応答に答えるという、双方向性型の研修講義の利用について取り組んでいます。

情報提供の拡充

発達障害のある子どもの理解や教育的支援について、より幅広くまた多くの情報を提供するために、都道府県等の教育委員会・特別支援教育センター等との連携の強化を図っていくことを考えています。例えば、都道府県等の教育委員会・特別支援教育センター等で作成された、様々な啓発用のリーフレットや指導のガイドブック等について、ユーザーが見やすいような形で整理し提供していくことも検討しています。

また、都道府県等のWebサイトと、本センターのサイトがリンクして情報の共有化を図るといった取り組みもしています。